

個々の大学が強く輝くための改革が出発点

長崎大学学長
片峰 茂

かたみね・しげる
1976年長崎大学医学部卒業、1982年東北大学医学研究科修了(医博)。1998年長崎大学医学部教授、2002年副学長、2008年から現職。専門はウイルス学、特にレトロウイルスとプリオン。



大学改革論議が 歳出縮減方策と連動

大学改革を促す社会の圧力は今に始まったことではないが、2011年11月の行政刷新会議による提言型政策仕分けで大学改革が重要テーマとして取り上げられて以来、とみにその圧力が強まっている。年が明けて発表された東京大学の「秋入学制移行」構想は予想以上の反響を呼び、そして、4月の国家戦略会議での、民間有識者委員による「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて」と題する提言は、大学の統廃合にまで踏み込むに至った。

改革圧力の強まりの背景には、この国の将来の不確実性に対する社会の不安がある。東日本大震災と福島原子力発電所の事故を契機に、実はこの国が根源的な困難に遭遇していること、時代は高度経済成長を担ったかつての常識や価値観では対応することのできない未知の領域に突入していることに皆が気づき、新時代を切り開くべき次世代人材の育成の重要性と緊急性に思いが至った。つまり、社会から大学への期待の裏返しなのである。

問題は、大学改革論議が政府の歳出縮減方策と連動していることである。

18歳人口が激減する一方で、大学と学部・研究科の数は増え続けている。その中で、法科大学院をはじめ教員養成学部や一部の医療系学部など、人材の需要と供給のミスマッチが明らかで、期待される教育レベルを達成するための教育資源が十分に確保できていない大学が存在することも事実である。

統合して大学の規模を拡大することによって、教育・研究の効率化、高度化、国際化が容易になる場合もある。それらを根拠に、大学の統廃合論議が財政当局や民間有識者から昂然と起こっている。国立大学あるいは学部・研究科の数が減れば、国の歳出削減に連動することは自明である。

“大学間連携”が 改革のキーワードに

しかし、それぞれが多様なステークホルダーを抱える国立大学も、文部科学省も、統廃合を簡単に受容できるはずがない。そこで、統廃合の圧力に対

置する形で提起されている改革キーワードが、“大学間連携”である。国立大学協会は、2011年6月に発したメッセージ「国立大学の機能強化－国民への約束－」の中で、全国の国立大学は一つの“有機的連携共同システム”であるとの新概念を示し、“大学間連携”の推進を謳った。

それ以来、“秋入学制移行”とともに、“大学間連携”が大学改革推進のための“黄門様の印籠”であるかのごとき勢いで、さまざまな形や組み合わせでの連携が急ピッチで計画され始めている。

実際、“大学間連携”によって現代の高等教育の課題を克服する可能性は十分にある。

例えば、近未来の統廃合が不可避の教員養成分野においては、統廃合に向けた一里塚として“大学間連携”を捉え、まずはその枠組みで環境整備を進めることができる。また、複数の大学が連携して学部・大学院研究科を共同設置して異なる個性の融合を図り、教育の質を飛躍的に向上させることも期待できる。あるいは、地域の国公私立大学がこれまで以上に連携を強めて教育組織やカリキュラムを共有すれば、地域の高等教育全体の質の向上につながることも可能である。もっと壮大には、将来の道州制を念頭に、より広域の国立大学間の統合への第一歩をこの機に踏み出すこともあり得る。

ただし、異なる伝統や個性を有する複数の大学が教育組織やカリキュラムを共有し、学生の期待に応えるハイレ

ベルな教育を提供することは、口で言うほど簡単ではない。新しい教育手法の開発も必要であろうし、何よりも教員の意識改革が不可欠である。大きなチャレンジになる。

国立大学改革の基本理念は 自立と個性化

2004年の法人化以来、国立大学の改革の基本理念は経営的自立と、それによる各大学の個性化にある。自由度を付与されることによって、独自の個性を創出・発展させ、それをもって競争することが可能になったのである。

従来の親方日の丸・横並び管理方式の下、形態や規模、立地のみから大学が序列化され、その役割が決まってしまう状況から、大学の努力次第でいかようにも発展できるチャンスが与えられたと前向きに考えれば、特に地方大学にとっては、法人化は福音であり歓迎すべきものであった。

職員の業務量の増大や国の行財政改革の一環としての運営費交付金と人件費の削減といった法人化の負の影響を差し引いても、この基本評価は今でも変わらない。“大学間連携”も重要であるが、この基本理念との整合に最大限留意されるべきである。

幸いにして長崎大学は、元来、個性の強い大学である。日本の西端で海洋に囲まれた地理的環境や、原爆被ばくを挿む江戸幕末以来の長い歴史に培われた実学の伝統に裏打ちされた個性である。したがって、法人化当初からの本学の個性化戦略は、既存の個性を選択集約的に伸長し、高度化・国際化を図り、全体のドライビングフォースとすることである。代表例が、熱帯医学研究所を中心とする熱帯医学・感染症領域と、原爆症治療の伝統と蓄積を有する放射線医療科学領域である。

果たして、両者ともCOEプログラムの支援もあり、前者はケニアとベトナムに、後者はベラルーシに海外拠点を構築するなど、長崎大学の個性の象徴として大きく発展している。

最近では学士課程教育改革に力を注いでいる。実学系に偏り、リベラルアーツ系人材に乏しい教員構成を念頭に、モジュール型カリキュラムをてこにアクティブ・ラーニングを全面的に採用した長崎大学モデルの新しい教養教育を開発し、今春から開始した。

震災直後に被災地救援に全力を挙げ、現場に強い大学、危機に強い大学、行動する大学

学部の練習船「長崎丸」が緊急出航し、福島県小名浜港と岩手県宮古港に援助物資をいち早く届けた。現在も、本学の教員が、福島県において被ばくりスク管理のリーダーとして、世界が注目する極めて重要な役割を果たそうとしている。私はこれらの特長を「現場に強い大学、危機に強い大学、行動する大学」と呼ぶこととした。

地域の多様性の 源泉としての地方大学

この国が現在直面する課題は極めて多様であり、経済不況、環境、エネルギー、人口、感染症問題など、地球規模の課題も多様である。それらを克服するには、われわれも多様性でもって対峙すべきである。その中で地域の多様性の意義を見直す必要がある。

地域が自立し（地方分権）、東京の物まねではないそれぞれのやり方で事業や産業を興し、人心の活性化を図ることができるか否か。そのような地方における多様な試みが、日本の閉塞状況を打破する大きな流れにつながり得る。地方の大学は、教育・研究の個性化、高度化、国際化を達成し、ほかに差別化できる新しい価値観や人材を創出することによって、地方分権の実現を先導しなければならない。地方大学の個性こそが、この国や世界に光を放つ地域の多様性の源泉となる。

重要なのは、大学改革の大義は、各大学の自立と個性化を通じた教育・研究の質向上と多様性の確保であり、多様なグローバル人材の育成であると再度肝に銘じておくことである。トレンドとしての“大学間連携”と改革理念としての自立・個性化との整合は一見厄介であるが、“秋入学制移行”と同様に、“大学間連携”も基本理念達成のための仕掛けの一つと理解すればよい。

図表 長崎大学の個性化戦略（一部抜粋）	
教育の特色	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎大学ブランドの学士力涵養 <ul style="list-style-type: none"> (1)モジュール科目による新教養教育 (2)人文社会系新学部設置構想
研究の特色	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の研究拠点をめざす研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)熱帯病・新興再興感染症研究 (2)原爆放射線人体影響と放射線障害国際医療の展開 (3)海洋環境保全と海洋生物資源育成に関する研究 ●地域に根ざした特色的研究
社会貢献の特色	<ul style="list-style-type: none"> ●国際医療協力・国際連携研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)チェルノブイリ・福島原発事故に関する医療支援 (2)核兵器廃絶研究センター(RECNA) (3)常駐型海外熱帯病・感染症研究拠点

現場に強い大学、
危機に強い大学、
行動する大学